

## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 日本アンテナ株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 6930 URL <http://www.nippon-antenna.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 豊  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 宇波 浩 TEL (03)3893-5221  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)  
 (1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	13,955	2.5	116	60.3	221	54.2	87	△30.1
18年9月中間期	13,611	14.4	72	—	143	—	124	—
19年3月期	31,455	12.0	1,455	432.1	1,559	100.9	925	151.7

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	6 40	— —
18年9月中間期	9 16	— —
19年3月期	67 87	— —

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	29,325	21,929	74.8	1,608 38
18年9月中間期	29,592	21,335	72.1	1,564 73
19年3月期	31,528	22,226	70.5	1,630 08

(参考) 自己資本 19年9月中間期 21,929百万円 18年9月中間期 21,335百万円 19年3月期 22,226百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,678	△672	△285	6,411
18年9月中間期	1,131	△513	△290	6,725
19年3月期	499	△1,095	△291	5,662

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	— —	21 00	21 00
20年3月期(実績)	— —	— —	21 00
20年3月期(予想)	— —	21 00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	31,500 0.1	1,600 9.9	1,600 2.6	950 2.6	69 67

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、18ページ以下「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- 19年9月期 14,300,000株 18年9月期 14,300,000株 19年3月期 14,300,000株
- ② 期末自己株式数
- 19年9月期 665,318株 18年9月期 664,758株 19年3月期 664,998株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	13,184	△0.7	104	219.0	164	514.1	262	—
18年9月中間期	13,276	18.3	32	—	26	—	15	—
19年3月期	30,409	13.1	1,377	117.1	1,385	104.7	517	57.9

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	19	25
18年9月中間期	1	13
19年3月期	37	96

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	28,734	21,278	74.1	1,560 59
18年9月中間期	29,620	21,080	71.2	1,546 00
19年3月期	30,917	21,498	69.5	1,576 73

(参考) 自己資本 19年9月中間期 21,278百万円 18年9月中間期 21,080百万円 19年3月期 21,498百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	30,500	0.3	1,400	1.6	1,400	1.0	750	44.9	55 01

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点における情報に基づき作成したものであり、実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰や米国のサブプライムローン問題等の影響により景気への先行き不透明感があるものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加基調や雇用情勢の改善が続いており、底堅く推移しました。

当業界におきましては、地上デジタル放送の普及を中心にデジタル化が進んでおりますが、当期間においては、前年のようなサッカーワールドカップによる特需効果もなく、また企業間競争から原材料価格の上昇の影響を販売価格に円滑に反映できないなど、厳しい環境にありました。

このような状況の中、当社グループは引き続き地上デジタル放送関連業務に注力するとともに、新製品の開発、原価低減への取組み、業務効率化による経費の節減などに努めてまいりました。

以上のような経営努力を行ってまいりました結果、当中間期連結会計期間の売上高は13,955百万円（前年同期比2.5%増）となり、営業利益は116百万円（同60.3%増）、経常利益は221百万円（同54.2%増）、中間純利益は87百万円（同30.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

製品製造事業におきましては、棟内用増幅器等のCATV関連機器の売上が低迷しましたが、車載用アンテナや地上デジタル用携帯電話アンテナが好調であったことにより、売上高は11,185百万円（同3.5%増）となり、営業利益は503百万円（同0.7%減）となりました。

工事業におきましては、携帯電話基地局用工事、電波障害対策工事が順調であったものの、アナアナ変換対策工事の終息および都市型CATV工事が減少したため、売上高2,770百万円（同1.0%減）となりましたが、営業利益は売上原価の改善により105百万円（同967.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①日本

国内は、地上デジタル用携帯電話アンテナの大幅受注増により売上高は11,177百万円（同3.1%増）となりました。また営業利益につきましては596百万円（同24.6%増）となりました。

#### ②欧州

欧州は、車載用アンテナの販売数量の減少および値下げにより売上高1,110百万円（同1.6%減）となりました。営業利益につきましては前年同期比21.0%増の5百万円となりました。

#### ③北米

北米は、自動車メーカーのモデルチェンジにより販売数量が減少し売上高は1,364百万円（同5.3%減）となり、営業利益は37百万円の損失（前年同期21百万円の利益）となりました。

#### ④アジア

車載用アンテナ、携帯用アンテナが好調に推移し売上高304百万円（同48.5%増）となり、営業利益も売上原価低減により26百万円（前年同期28百万円の損失）となりました。

通期の見通しにつきましては、国内経済は輸出・設備投資の増加により企業収益は引き続き堅調に推移するものと思われませんが、米国のサブプライムローン問題、原油・原材料価格の高騰および円高・株安など不安材料が多く、また企業間競争も依然として激しいことから、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続くと予想されます。

当社といたしましては、地上デジタル放送関連業務に引き続き注力するとともにデジタル化後の事業展開も睨みながら、

開発・生産・販売体制を一層強化し、さらなる発展のための事業基盤の確立を図る所存でございます。

なお、現時点での平成20年3月期の通期業績見通しにつきましては、次のとおりです。

	【連結】		【個別】	
				(括弧内は対前期比)
売上高	31,500百万円	(0.1%増)	30,500百万円	(0.3%増)
営業利益	1,600百万円	(9.9%増)	1,400百万円	(1.6%増)
経常利益	1,600百万円	(2.6%増)	1,400百万円	(1.0%増)
当期純利益	950百万円	(2.6%増)	750百万円	(44.9%増)

※業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因の主なものは、当社の事業領域をとりまく経済情勢、市場動向、為替相場の変動等であります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債、純資産の状況

#### (資産の状況)

当中間連結会計期間末の流動資産は、売上債権、有価証券の増加と現金及び預金の減少などにより21,110百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

固定資産は、有形固定資産の増加と投資有価証券の減少などにより8,214百万円(同1.3%減)となりました。

#### (負債の状況)

当中間連結会計期間末の流動負債は、支払手形及び買掛金の減少などにより6,407百万円(前年同期比10.1%減)となりました。

固定負債は、繰延税金負債の減少などにより988百万円(同12.7%減)となりました。

#### (純資産の状況)

当中間連結会計期間末の純資産の合計は、21,929百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

自己資本比率は74.8%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は6,411百万円となり、前連結会計年度末に比べ748百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,678百万円(前年同期比48.3%増)となりました。

これは主に、減価償却費や売上債権の減少等による増加、仕入債務の減少や税金の支払等による減少によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、672百万円(前年同期比31.0%増)となりました。

これは主に、設備の増強を目的とした固定資産取得によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、285百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

これは主に、配当金の支払によるものであります。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率 (%)	71.0	72.0	71.9	70.5	74.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	46.0	47.5	46.4	41.1	41.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 当社は、有利子負債及び利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、収益性の向上と財務体質の強化に努めるとともに、収益力ならびに内部留保の状況等を勘案し、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本としております。

なお、内部留保資金につきましては、業容拡大のための設備・研究開発投資、販売拠点網の整備や新規市場開拓等に対し積極的に有効活用してまいりたいと考えております。

以上の方針に基づき、当期の配当につきましては、期末に1株21円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次のとおりであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当中間連結会計期間末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

## ①市場環境の変化

当社グループは、日本、欧州、北米、アジアとグローバルに販売及び生産活動を展開しております。このため、日本及び進出国の経済動向及び政治・社会情勢の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、日本国内での放送、通信のデジタル化が急速に進んでおり、それに伴う事業環境の変化が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## ②製品の価格変動

当社グループは、事業を展開する市場において激しい競争にさらされており、価格が低下する傾向にあります。新製品の投入やコスト削減等により利益率の確保に努めておりますが、競争の更なる激化や長期化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

③為替変動

当社グループは、グローバルに事業展開しているために、為替レートの変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④製品の欠陥

当社グループでは、日本及び海外で、世界に認められる品質管理基準の下製造を行っておりますが、将来にわたり全ての製品について欠陥が無くリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権の保護の成否に関するリスク

当社が知的財産権を適切に保護できない場合、他の第三者が当社の技術等を使用して、当社グループの市場における競争力を弱める可能性があります。

⑥災害リスク

当社グループが自然災害(地震、台風)など大規模災害の発生により、人的・物的被害や物流機能の麻痺、インフラ機能断絶等が生じ生産拠点の操業停止など重大な影響を及ぼす可能性があります。

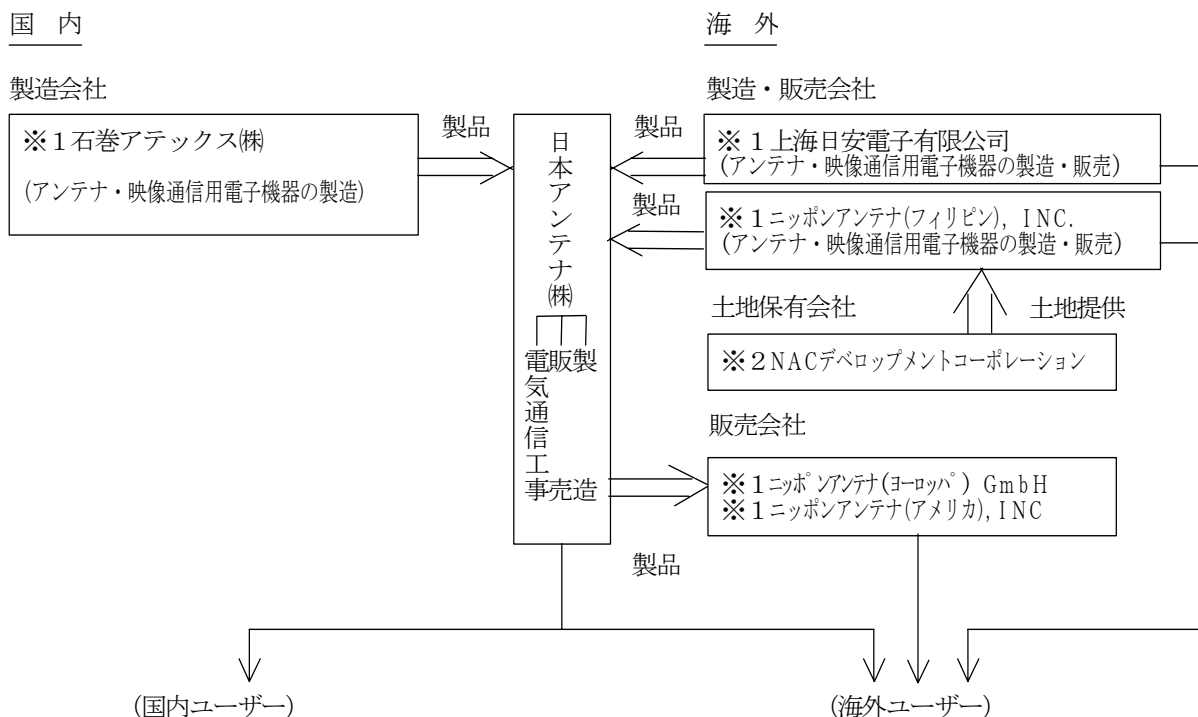
## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(日本アンテナ株式会社)及び、子会社6社により構成されており、事業は通信用・自動車用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売と、電気通信工事並びにこれに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業のセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

区 分	事 業 内 容	会 社 名
製品製造事業	アンテナ及び映像通信用電子機器	当社 石巻アテックス(株) ニッポンアンテナ(フィリピン), INC. 上海日安電子有限公司
	アンテナ及び映像通信用電子機器	当社 ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH ニッポンアンテナ(アメリカ), INC. ニッポンアンテナ(フィリピン), INC. 上海日安電子有限公司
工事事業	CATV工事 電波障害対策工事 衛星放送受信工事	当社
その他	賃貸業	NACデベロップメントコーポレーション

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社  
※2 非連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、急速な進展を見せている情報化社会において、各種アンテナ・関連機器及びCATV・通信システム工事などの幅広い事業分野で、独自技術による良質の製品、サービスを提供し、「高度情報通信社会の構築と発展に貢献する」ことを経営理念のひとつとしており、社会的な評価を得て事業の発展を遂げ、継続的に企業価値を高めていくことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、経営の目標とする指標として、以下の指標を特に重視しております

成長性の指標： 売上高、営業利益

収益性の指標： 売上高経常利益率

資本効率の指標： ROA, ROE

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

アンテナ部門、映像通信用電子機器部門、電気通信工事部門をコア事業と位置づけ、光やデジタル化等の情報通信分野の技術革新、ITS(高度道路交通システム)などの新しいシステムニーズへの対応、映像と無線、放送と通信の融合等市場の変化、環境の変化に的確に対応した製品・サービスを供給し、顧客満足・信頼を得ることにより、業容の拡大を図っていく方針であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

第2次中期経営計画(平成17年4月～平成20年3月)において、以下の内容を対処すべき課題として取り組んでおります。

- ① 市場環境の変化に対応できる事業構造作り
- ② 営業体制の強化、新製品投入等による各部門における市場シェアの向上
- ③ コストダウン、経費構造見直しによる利益・採算の向上
- ④ 研究開発体制の充実による他社に先駆けた新製品の開発
- ⑤ 品質・コスト・サービス面の競争力強化による顧客満足度の向上
- ⑥ 実力・実績主義の人事制度と能力開発の重視
- ⑦ 内部統制システムの整備、確立

なお、平成20年度を初年度とした新たな中期経営計画の策定に現在着手しております。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。



## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減(千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	6,725,338		6,411,562			5,662,819	
2 受取手形及び売掛金	6,751,070		6,930,751			9,736,095	
3 有価証券	—		200,000			200,000	
4 たな卸資産	6,417,011		6,325,282			6,461,372	
5 繰延税金資産	289,890		247,757			303,782	
6 その他	1,105,666		1,009,181			949,738	
貸倒引当金	△23,044		△14,134			△29,404	
流動資産合計	21,265,932	71.9	21,110,400	72.0	△155,532	23,284,404	73.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2,461,907		2,301,542			2,351,412	
(2) 機械装置及び運搬具	1,260,920		1,261,976			1,306,850	
(3) 土地	942,726		1,209,426			942,726	
(4) その他	887,572		1,080,607			974,845	
計	5,553,127	18.7	5,853,552	19.9	300,425	5,575,834	17.7
2 無形固定資産	122,164	0.4	116,155	0.4	△6,009	113,504	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 長期性預金	500,000		500,000			500,000	
(2) 投資有価証券	1,808,929		1,310,600			1,646,179	
(3) 繰延税金資産	—		31,045			—	
(4) その他	366,853		422,495			437,137	
貸倒引当金	△24,061		△18,947			△28,427	
計	2,651,721	9.0	2,245,195	7.7	△406,525	2,554,888	8.1
固定資産合計	8,327,012	28.1	8,214,903	28.0	△112,109	8,244,227	26.1
資産合計	29,592,944	100.0	29,325,303	100.0	△267,641	31,528,631	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		区分	金額(千円)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	5,478,052		4,691,427			6,225,925	
2 未払法人税等	55,382		51,709			381,087	
3 未払費用	262,017		275,269			321,343	
4 賞与引当金	501,888		495,781			519,818	
5 その他	827,887		892,889			773,797	
流動負債合計	7,125,228	24.1	6,407,078	21.8	△718,150	8,221,971	26.1
II 固定負債							
1 退職給付引当金	718,675		726,524			729,176	
2 役員退職慰労引当金	230,160		261,960			240,460	
3 繰延税金負債	175,541		—			110,847	
4 その他	7,836		36			36	
固定負債合計	1,132,213	3.8	988,520	3.4	△143,692	1,080,519	3.4
負債合計	8,257,441	27.9	7,395,598	25.2	△861,843	9,302,490	29.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	4,673,616	15.8	4,673,616	15.9	—	4,673,616	14.8
2 資本剰余金	6,318,554	21.3	6,318,554	21.6	—	6,318,554	20.0
3 利益剰余金	10,285,600	34.8	10,887,171	37.1	601,571	11,086,242	35.2
4 自己株式	△571,176	△1.9	△571,716	△1.9	△539	△571,380	△1.8
株主資本合計	20,706,593	70.0	21,307,625	72.7	601,031	21,507,031	68.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金	841,448	2.8	561,564	1.9	△279,884	758,013	2.4
2 為替換算調整勘定	△212,539	△0.7	60,515	0.2	273,054	△38,904	△0.1
評価・換算差額等合計	628,908	2.1	622,079	2.1	△6,829	719,108	2.3
純資産合計	21,335,502	72.1	21,929,704	74.8	594,201	22,226,140	70.5
負債・純資産合計	29,592,944	100.0	29,325,303	100.0	△267,641	31,528,631	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		対前中間期比 増減(千円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	13,611,029	100.0	13,955,890	100.0	344,860	31,455,001	100.0
II 売上原価	10,399,021	76.4	10,672,528	76.5	273,507	23,632,754	75.1
売上総利益	3,212,008	23.6	3,283,361	23.5	71,353	7,822,246	24.9
III 販売費及び一般管理費	3,139,036	23.1	3,166,409	22.7	27,373	6,366,656	20.3
営業利益	72,971	0.5	116,951	0.8	43,980	1,455,590	4.6
IV 営業外収益							
1 受取利息	17,443		30,216			40,490	
2 受取配当金	6,900		8,196			8,786	
3 家賃収入	4,680		—			7,800	
4 為替差益	57,486		92,781			78,975	
5 その他	32,172		22,446			70,352	
計	118,682	0.9	153,641	1.1	34,958	206,403	0.7
V 営業外費用							
1 売上割引	46,290		46,326			96,159	
2 その他	1,525		2,410			5,984	
計	47,815	0.3	48,736	0.3	921	102,144	0.3
経常利益	143,838	1.1	221,856	1.6	78,017	1,559,849	5.0
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	503		1,130			822	
2 貸倒引当金戻入益	—		23,084			—	
3 前期損益修正益	59,558		—			59,558	
計	60,062	0.4	24,214	0.2	△35,848	60,381	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	12,992		29,542			124,517	
2 ゴルフ会員権評価損	—		—			1,800	
3 投資有価証券評価損	100		5,163			22,796	
4 投資有価証券売却損	170		—			170	
5 前期損益修正損	—		19,258			—	
計	13,262	0.1	53,964	0.4	40,702	149,283	0.5
税金等調整前中間(当期) 純利益	190,638	1.4	192,105	1.4	1,467	1,470,948	4.7
法人税、住民税及び事業税	43,815	0.3	55,936	0.4	12,121	544,709	1.8
法人税等調整額	21,966	0.2	48,905	0.4	26,939	739	0.0
中間(当期)純利益	124,856	0.9	87,263	0.6	△37,592	925,499	2.9

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	4,673,616	6,318,554	10,465,371	△566,897	20,890,643
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△286,437		△286,437
役員賞与の支給(注)			△18,190		△18,190
中間純利益			124,856		124,856
自己株式の取得				△4,278	△4,278
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△179,771	△4,278	△184,050
平成18年9月30日残高	4,673,616	6,318,554	10,285,600	△571,176	20,706,593

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	883,612	△217,887	665,725	21,556,369
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△286,437
役員賞与の支給(注)				△18,190
中間純利益				124,856
自己株式の取得				△4,278
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△42,164	5,347	△36,816	△36,816
中間連結会計期間中の変動額合計	△42,164	5,347	△36,816	△220,866
平成18年9月30日残高	841,448	△212,539	628,908	21,335,502

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	4,673,616	6,318,554	11,086,242	△571,380	21,507,031
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△286,335		△286,335
中間純利益			87,263		87,263
自己株式の取得				△335	△335
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△199,071	△335	△199,406
平成19年9月30日残高	4,673,616	6,318,554	10,887,171	△571,716	21,307,625

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高	758,013	△38,904	719,108	22,226,140
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△286,335
中間純利益				87,263
自己株式の取得				△335
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△196,449	99,419	△97,029	△97,029
中間連結会計期間中の変動額合計	△196,449	99,419	△97,029	△296,435
平成19年9月30日残高	561,564	60,515	622,079	21,929,704

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	4,673,616	6,318,554	10,465,371	△566,897	20,890,643
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△286,437		△286,437
役員賞与の支給(注)			△18,190		△18,190
当期純利益			925,499		925,499
自己株式の取得				△4,483	△4,483
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	620,871	△4,483	616,387
平成19年3月31日残高	4,673,616	6,318,554	11,086,242	△571,380	21,507,031

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	883,612	△217,887	665,725	21,556,369
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△286,437
役員賞与の支給(注)				△18,190
当期純利益				925,499
自己株式の取得				△4,483
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△125,599	178,982	53,383	53,383
連結会計年度中の変動額合計	△125,599	178,982	53,383	669,771
平成19年3月31日残高	758,013	△38,904	719,108	22,226,140

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区 分	金 額	金 額	増減	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	190,638	192,105		1,470,948
減価償却費	353,729	402,719		782,815
投資有価証券評価損	100	5,163		22,796
投資有価証券売却損	170	—		170
退職給付引当金の増減額	7,290	△2,651		17,790
役員退職慰労引当金の増減額	△56,900	21,500		△46,600
賞与引当金の増減額	△32,729	△24,036		△14,799
貸倒引当金の増減額	4,132	△24,931		14,522
受取利息及び受取配当金	△24,344	△38,413		△49,276
為替差損益	118	351		1,895
固定資産売却益	△503	△1,130		△822
固定資産処分損	12,992	29,542		124,517
売上債権の増減額	1,977,484	3,134,573		△1,220,503
たな卸資産の増減額	△812,780	173,328		△843,973
仕入債務の増減額	△430,700	△1,613,689		258,034
役員賞与の支払額	△18,190	—		△18,190
その他	△1,746	△229,115		185,049
小計	1,168,761	2,025,316	856,554	684,373
利息及び配当金の受取額	19,283	35,579		49,300
法人税等の支払額	△56,244	△382,696		△234,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,131,801	1,678,199	546,397	499,590
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	—	—		△200,000
投資有価証券の取得による支出	△600	△809		△1,198
投資有価証券の売却による収入	327	—		327
有形・無形固定資産の取得による支出	△519,645	△691,315		△926,651
有形・無形固定資産の売却による収入	1,541	5,315		2,222
貸付金の貸付による支出	△590	△6,931		△590
貸付金の回収による収入	5,523	21,320		30,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	△513,444	△672,420	△158,976	△1,095,048
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出	△4,278	△335		△4,483
配当金の支払額	△285,983	△285,662		△286,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	△290,262	△285,997	4,264	△291,330
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	5,907	28,961	23,054	158,271
V 現金及び現金同等物の増減額	334,002	748,742	414,740	△728,517
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,391,336	5,662,819	△728,517	6,391,336
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	6,725,338	6,411,562	△313,776	5,662,819

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社は、石巻アテックス(株)、ニチアンCATV(株)、ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH、ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC. 上海日安電子有限公司であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、NACデベロップメントコーポレーションであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社は、石巻アテックス(株)、ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH、ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC. 上海日安電子有限公司であります。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたニチアンCATV(株)は、平成19年4月1日付で当社と吸収合併したため、連結の範囲から除いております。 (2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社は、石巻アテックス(株)、ニチアンCATV(株)、ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH、ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC. 上海日安電子有限公司であります。 (2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社1社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	同左	<p>非連結子会社1社は、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海日安電子有限公司の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち上海日安電子有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ. 有価証券 ————— その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原 価法 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. たな卸資産 製品・材料・仕掛品 主として総平均法に基づ く原価法及び移動平均法に 基づく原価法であります。 未成工事支出金 個別法に基づく原価法で あります。	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 製品・材料・仕掛品 同左 未成工事支出金 同左	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 製品・材料・仕掛品 同左 未成工事支出金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 3～50年</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 2～11年</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については定額法によっております。</p>	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 3～50年</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 2～11年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ9,134千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ17,328千円減少しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 3～50年</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 2～11年</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロ ー計算書(連結キャッシ ュ・フロー計算書)におけ る資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	同左	同左

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,335,502千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は22,226,140千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は9,276,688千円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は60,161千円であります。</p> <p>3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 132,382千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は9,286,973千円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は60,011千円であります。</p> <p>3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 311,325千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は9,362,261千円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は90,168千円であります。</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 265,410千円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">給料 1,062,266千円</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入額 273,306</p> <p style="text-align: right;">退職給付費用 135,143</p> <p style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額 16,060</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 193千円</p> <p style="text-align: right;">工具器具備品 309</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">工具器具備品 9,023千円</p> <p style="text-align: right;">建物・機械装置及び運搬具 3,968</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">給料 1,105,497千円</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入額 288,815</p> <p style="text-align: right;">退職給付費用 138,086</p> <p style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額 39,400</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 1,063千円</p> <p style="text-align: right;">工具器具備品 66</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">工具器具備品 4,522千円</p> <p style="text-align: right;">土地・建物・機械装置及び運搬具 25,020</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">給料 2,138,661千円</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入額 305,827</p> <p style="text-align: right;">退職給付費用 271,807</p> <p style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額 26,360</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 512千円</p> <p style="text-align: right;">工具器具備品 309</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">工具器具備品 20,003千円</p> <p style="text-align: right;">建物・機械装置及び運搬具 104,306</p> <p style="text-align: right;">ソフトウェア 207</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,300	—	—	14,300
合計	14,300	—	—	14,300
自己株式				
普通株式(注)	660	4	—	664
合計	660	4	—	664

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	286,437	21	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,300	—	—	14,300
合計	14,300	—	—	14,300
自己株式				
普通株式(注)	664	1	—	665
合計	664	1	—	665

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	286,335	21	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,300	—	—	14,300
合計	14,300	—	—	14,300
自己株式				
普通株式(注)	660	4	—	664
合計	660	4	—	664

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	286,437	21	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,725,338千円	現金及び預金勘定 6,411,562千円	現金及び預金勘定 5,662,819千円
現金及び現金同等物 6,725,338	現金及び現金同等物 6,411,562	現金及び現金同等物 5,662,819

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	261,202	1,679,931	1,418,729



## 2. 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	112,988

## 当中間連結会計期間末

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	255,251	1,202,079	946,828

## 2. 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	200,000
その他有価証券 非上場株式	92,512

## 前連結会計年度末

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	261,899	1,535,644	1,273,744

## 2. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	200,000
その他有価証券 非上場株式	94,526

## (デリバティブ取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(企業結合における共通支配下の取引等関係)

日本アンテナ株式会社を存続会社とするニチアンCATV株式会社の吸収合併

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事業又は対象となった事業の名称	日本アンテナ株式会社(存続会社) ニチアンCATV株式会社(消滅会社)
結合当事業の事業の内容	① 日本アンテナ株式会社 アンテナ及び映像通信用電子機器の製造・販売、電気通信工事 ② ニチアンCATV株式会社 CATV工事
企業結合の法的形式	日本アンテナ株式会社を存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称	日本アンテナ株式会社
取引の目的を含む取引の概要	① 吸収合併の目的 経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため。 ② 吸収合併の日 平成19年4月1日 ③ 合併比率及び合併交付金 日本アンテナ株式会社は、ニチアンCATV株式会社の全株式を保有しているため、当合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,811,681	2,799,348	13,611,029	—	13,611,029
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,528	—	9,528	(9,528)	—
計	10,821,209	2,799,348	13,620,557	(9,528)	13,611,029
営業費用	10,313,733	2,789,506	13,103,239	434,818	13,538,057
営業利益	507,475	9,842	517,317	(444,346)	72,971
	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,185,817	2,770,072	13,955,890	—	13,955,890
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,185,817	2,770,072	13,955,890	—	13,955,890
営業費用	10,682,147	2,665,014	13,347,161	491,776	13,838,938
営業利益	503,670	105,057	608,728	(491,776)	116,951
	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	23,430,659	8,024,341	31,455,001	—	31,455,001
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14,569	—	14,569	(14,569)	—
計	23,445,229	8,024,341	31,469,570	(14,569)	31,455,001
営業費用	21,770,950	7,349,013	29,119,964	879,446	29,999,410
営業利益	1,674,278	675,327	2,349,606	(894,016)	1,455,590

## (注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アンテナ及び映像通信用電子機器の製品製造事業と、電気通信工事の設計・施工等の工事事業に区分しております。

## 2. 各事業区分に属する主要な品目

事業区分	売上区分	主要品目
製品製造	アンテナ	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ
	映像通信用電子機器	衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事	電気通信工事	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は444,020千円、491,776千円及び894,264千円であり、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

## b. 所在地別セグメント情報

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,836,689	1,128,570	1,441,000	204,768	13,611,029	—	13,611,029
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,498,256	4,566	1,266	2,835,249	5,339,339	(5,339,339)	—
計	13,334,946	1,133,136	1,442,267	3,040,018	18,950,368	(5,339,339)	13,611,029
営業費用	12,856,126	1,128,912	1,420,692	3,069,014	18,474,745	(4,936,687)	13,538,057
営業利益又は営業損失 (△)	478,819	4,224	21,575	△28,996	475,623	(402,651)	72,971
	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,177,377	1,110,010	1,364,326	304,175	13,955,890	—	13,955,890
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,006,775	—	14,738	2,755,281	4,776,796	(4,776,796)	—
計	13,184,153	1,110,010	1,379,065	3,059,456	18,732,686	(4,776,796)	13,955,890
営業費用	12,587,403	1,104,899	1,416,166	3,032,968	18,141,438	(4,302,499)	13,838,938
営業利益又は営業損失 (△)	596,749	5,111	△37,101	26,488	591,248	(474,296)	116,951

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,894,489	2,318,402	2,791,378	450,730	31,455,001	—	31,455,001
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,695,763	4,694	1,383	5,665,597	10,367,438	(10,367,438)	—
計	30,590,253	2,323,096	2,792,761	6,116,327	41,822,439	(10,367,438)	31,455,001
営業費用	28,279,098	2,330,681	2,792,852	6,115,663	39,518,295	(9,518,885)	29,999,410
営業利益又は営業損失 (△)	2,311,154	△7,584	△90	664	2,304,143	(848,553)	1,455,590

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州……………ドイツ、イギリス

(2) 北米……………アメリカ

(3) アジア……………フィリピン、中国

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は444,020千円、491,776千円及び894,264千円であり、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

## c. 海外売上高

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	I 海外売上高 (千円)	1,128,770	1,441,000	306,469	70,491	2,946,732
	II 連結売上高 (千円)					13,611,029
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	8.3	10.6	2.2	0.5	21.6
		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	I 海外売上高 (千円)	1,110,010	1,364,326	415,761	84,018	2,974,117
	II 連結売上高 (千円)					13,955,890
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	7.9	9.8	3.0	0.6	21.3
		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	2,318,802	2,791,378	633,687	139,856	5,883,725
	II 連結売上高 (千円)					31,455,001
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	7.4	8.9	2.0	0.4	18.7

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州……………ドイツ、イギリス
- (2) 北米……………アメリカ
- (3) アジア……………韓国、中国、フィリピン
- (4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,564円73銭 1株当たり中間純利益金額 9円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,608円38銭 1株当たり中間純利益金額 6円40銭 同左	1株当たり純資産額 1,630円08銭 1株当たり当期純利益金額 67円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	124,856	87,263	925,499
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	124,856	87,263	925,499
期中平均株式数(株)	13,637,121	13,634,987	13,636,114

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減(千円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	5,303,506		5,133,435			4,304,515	
2 受取手形	1,202,204		1,461,837			1,909,766	
3 売掛金	6,685,007		6,454,819			8,885,260	
4 有価証券	—		200,000			200,000	
5 たな卸資産	4,536,476		4,638,569			4,503,728	
6 未収入金	2,157,302		1,827,915			2,068,390	
7 繰延税金資産	273,011		252,015			298,591	
8 その他	122,245		121,806			45,263	
貸倒引当金	△25,198		△13,771			△32,473	
流動資産合計	20,254,554	68.4	20,076,628	69.9	△177,926	22,183,040	71.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1,690,140		1,529,218			1,583,446	
(2) その他	2,082,828		2,369,969			2,029,974	
計	3,772,969	12.7	3,899,188	13.5	126,218	3,613,420	11.7
2 無形固定資産	115,193	0.4	112,289	0.4	△2,903	107,484	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 長期性預金	500,000		500,000			500,000	
(2) 投資有価証券	1,792,887		1,294,533			1,630,112	
(3) 関係会社株式	2,922,304		2,605,849			2,655,849	
(4) 繰延税金資産	—		29,961			—	
(5) その他	287,111		234,951			256,159	
貸倒引当金	△24,061		△18,947			△28,427	
計	5,478,241	18.5	4,646,349	16.2	△831,892	5,013,693	16.2
固定資産合計	9,366,404	31.6	8,657,827	30.1	△708,577	8,734,598	28.3
資産合計	29,620,959	100.0	28,734,456	100.0	△886,503	30,917,638	100.0



区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減(千円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	391,190		408,207			432,151	
2 買掛金	5,156,497		4,134,503			5,009,575	
3 未払法人税等	41,845		52,494			374,720	
4 賞与引当金	491,231		491,239			515,121	
5 その他	1,326,778		1,381,386			2,005,681	
流動負債合計	7,407,542	25.0	6,467,831	22.5	△939,711	8,337,251	27.0
II 固定負債							
1 退職給付引当金	718,675		726,524			729,176	
2 役員退職慰労引当金	230,160		261,960			240,460	
3 繰延税金負債	176,617		—			111,931	
4 その他	7,836		36			36	
固定負債合計	1,133,289	3.8	988,520	3.4	△144,768	1,081,603	3.5
負債合計	8,540,831	28.8	7,456,352	25.9	△1,084,479	9,418,854	30.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	4,673,616	15.8	4,673,616	16.3	—	4,673,616	15.1
2 資本剰余金							
資本準備金	6,318,554		6,318,554		—	6,318,554	
資本剰余金合計	6,318,554	21.3	6,318,554	22.0	—	6,318,554	20.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	407,894		407,894			407,894	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金	8,820,000		9,120,000			8,820,000	
繰越利益剰余金	589,791		768,192			1,092,087	
利益剰余金合計	9,817,685	33.2	10,296,086	35.8	478,400	10,319,981	33.4
4 自己株式	△571,176	△1.9	△571,176	△2.0	△539	△571,380	△1.8
株主資本合計	20,238,679	68.4	20,716,539	72.1	477,860	20,740,770	67.1
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	841,448		561,564			758,013	
評価・換算差額等合計	841,448	2.8	561,564	2.0	△279,884	758,013	2.4
純資産合計	21,080,127	71.2	21,278,104	74.1	197,976	21,498,784	69.5
負債・純資産合計	29,620,959	100.0	28,734,456	100.0	△886,503	30,917,638	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	13,276,217	100.0	13,184,153	100.0	△92,064	30,409,687	100.0
II 売上原価	10,521,844	79.3	10,371,530	78.7	△150,314	23,573,019	77.5
売上総利益	2,754,372	20.7	2,812,623	21.3	58,250	6,836,668	22.5
III 販売費及び一般管理費	2,721,678	20.5	2,708,325	20.5	△13,353	5,459,291	18.0
営業利益	32,694	0.2	104,297	0.8	71,603	1,377,377	4.5
IV 営業外収益	69,104	0.5	109,620	0.8	40,515	116,901	0.4
V 営業外費用	75,005	0.5	49,376	0.4	△25,629	108,765	0.4
経常利益	26,793	0.2	164,542	1.2	137,748	1,385,512	4.5
VI 特別利益	46,215	0.3	214,360	1.6	168,145	46,267	0.2
VII 特別損失	13,230	0.1	31,028	0.2	17,797	407,054	1.3
税引前中間 (当期) 純利益	59,778	0.4	347,874	2.6	288,096	1,024,726	3.4
法人税、住民税及び事業税	27,773	0.2	45,978	0.3	18,205	523,449	1.7
法人税等調整額	16,620	0.1	39,457	0.3	22,836	△16,403	△0.0
中間 (当期) 純利益	15,384	0.1	262,439	2.0	247,054	517,680	1.7

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本 準備金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	4,673,616	6,318,554	6,318,554	407,894	8,820,000	879,034	10,106,928	△566,897	20,532,201	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)						△286,437	△286,437		△286,437	
役員賞与の支給(注)						△18,190	△18,190		△18,190	
中間純利益						15,384	15,384		15,384	
自己株式の取得								△4,278	△4,278	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)										
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	-	-	-	△289,243	△289,243	△4,278	△293,522	
平成18年9月30日残高	4,673,616	6,318,554	6,318,554	407,894	8,820,000	589,791	9,817,685	△571,176	20,238,679	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日残高	883,612	883,612	21,415,814
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△286,437
役員賞与の支給(注)			△18,190
中間純利益			15,384
自己株式の取得			△4,278
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	△42,164	△42,164	△42,164
中間会計期間中の変動額 合計	△42,164	△42,164	△335,686
平成18年9月30日残高	841,448	841,448	21,080,127

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本 準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高	4,673,616	6,318,554	6,318,554	407,894	8,820,000	1,092,087	10,319,981	△571,380	20,740,770	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—		—	
剰余金の配当						△286,335	△286,335		△286,335	
中間純利益						262,439	262,439		262,439	
自己株式の取得								△335	△335	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)										
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	—	300,000	△323,895	△23,895	△335	△24,230	
平成19年9月30日残高	4,673,616	6,318,554	6,318,554	407,894	9,120,000	768,192	10,296,086	△571,716	20,716,539	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	758,013	758,013	21,498,784
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△286,335
中間純利益			262,439
自己株式の取得			△335
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	△196,449	△196,449	△196,449
中間会計期間中の変動額 合計	△196,449	△196,449	△220,679
平成19年9月30日残高	561,564	561,564	21,278,104

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本 準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	4,673,616	6,318,554	6,318,554	407,894	8,820,000	879,034	10,106,928	△566,897	20,532,201	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)						△286,437	△286,437		△286,437	
役員賞与の支給 (注)						△18,190	△18,190		△18,190	
当期純利益						517,680	517,680		517,680	
自己株式の取得								△4,483	△4,483	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	213,052	213,052	△4,483	208,569	
平成19年3月31日残高	4,673,616	6,318,554	6,318,554	407,894	8,820,000	1,092,087	10,319,981	△571,380	20,740,770	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	883,612	883,612	21,415,814
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△286,437
役員賞与の支給 (注)			△18,190
当期純利益			517,680
自己株式の取得			△4,483
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△125,599	△125,599	△125,599
事業年度中の変動額合計	△125,599	△125,599	82,969
平成19年3月31日残高	758,013	758,013	21,498,784

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>—————</p> <p>子会社株式</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>製品……………総平均法に基づく原価法</p> <p>但し、購入製品については、移動平均法に基づく原価法</p> <p>材料……………移動平均法に基づく原価法</p> <p>仕掛品……………総平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品……………最終仕入原価法</p> <p>未成工事支出金…個別法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法</p> <p>子会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>子会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 607 756 674"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>11年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産</p> <p>ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p>	建物	3～50年	機械装置	11年	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="866 607 1083 674"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>11年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ9,134千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ17,273千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3)長期前払費用</p> <p>同左</p>	建物	3～50年	機械装置	11年	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="1193 607 1410 674"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>11年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3)長期前払費用</p> <p>同左</p>	建物	3～50年	機械装置	11年
建物	3～50年														
機械装置	11年														
建物	3～50年														
機械装置	11年														
建物	3～50年														
機械装置	11年														

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差額は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。



## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,080,127千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,498,784千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,399,707千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,134,912千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,318,896千円
2. 受取手形割引高 60,161千円	2. 受取手形割引高 60,011千円	2. 受取手形割引高 90,168千円
3. 中間期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 132,382千円	3. 中間期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 311,325千円	3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 265,410千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 8,267千円 受取配当金 26,900 家賃収入 4,680	1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 14,998千円 受取配当金 64,196	1. 営業外収益のうち主なもの 受取利息 20,716千円 受取配当金 28,786 家賃収入 7,800 保険配当金 17,748
2. 営業外費用のうち主なもの 売上割引 46,290千円 為替差損 28,457	2. 営業外費用のうち主なもの 売上割引 46,326千円 為替差損 2,904	2. 営業外費用のうち主なもの 売上割引 96,159千円 為替差損 12,195
3. 特別利益のうち主なもの 前期損益修正益 45,905千円	3. 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入益 26,353千円 抱合株式消滅差益 187,179	3. 特別利益のうち主なもの 前期損益修正益 45,905千円
4. 特別損失のうち主なもの 工具器具備品処分損 8,991千円 建物・機械装置処分損 2,720 車両運搬具処分損 1,143 投資有価証券評価損 100	4. 特別損失のうち主なもの 工具器具備品処分損 13,685千円 建物・機械装置処分損 11,709 車両運搬具処分損 469	4. 特別損失のうち主なもの 工具器具備品処分損 13,899千円 建物・機械装置処分損 99,539 車両運搬具処分損 2,187 ソフトウェア処分損 207 投資有価証券評価損 22,796 関係会社株式評価損 266,455
5. 減価償却実施額 有形固定資産 240,323千円 無形固定資産 20,144	5. 減価償却実施額 有形固定資産 247,427千円 無形固定資産 17,396	5. 減価償却実施額 有形固定資産 518,261千円 無形固定資産 40,492

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	660	4	—	664
合計	660	4	—	664

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	664	1	—	665
合計	664	1	—	665

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	660	4	—	664
合計	660	4	—	664

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

平成19年4月1日を合併期日として、当社の連結子会社であるニチアンCATV株式会社を吸収合併しております。

合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業

当社による当社の完全子会社であるニチアンCATV株式会社の吸収合併であります。

② 企業結合の法的形式

当社を存続会社、ニチアンCATV株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であり、簡易合併の手続きにより合併しております。

③ 結合後企業の名称

日本アンテナ株式会社

④ 取引の目的を含む取引の概要

被合併会社であるニチアンCATV株式会社は、当社の100%出資子会社であり、テレビ共同アンテナの施設保守業務、電波障害調査、設計、防除工事等の業務を行っております。

両者が一体化することで、経営の効率化を図り、企業価値の更なる向上を目指すものであります。

合併期日後において同社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。

(2) 実施した会計処理の概要

企業結合に係る会計基準等における共通支配下の取引として処理しております。

なお、当社が保有する当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額187,179千円が特別利益として発生しております。

## 6. 生産、受注及び販売状況

## (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前年同期比 (%)
製品製造事業 (千円)	9,420,622	93.5
工事業 (千円)	2,770,072	99.0
合計 (千円)	12,190,694	94.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
製品製造事業	7,977,911	103.9	1,600,793	119.4
工事業	5,980,852	119.4	5,361,262	122.9
合計	13,958,763	110.0	6,962,055	122.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前年同期比 (%)
製品製造事業 (千円)	11,185,817	103.5
工事業 (千円)	2,770,072	99.0
合計 (千円)	13,955,890	102.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。